

【優秀賞】

団体名	新川創生プロジェクト 「地域に残り、地域を支える若者の育成」
活動の内容（概要）	新川高校が取り組んできた「キャリア教育」を、大学・行政・産業界が持つ知識や場を活用し連携・協働する地域課題解決型キャリア教育「地域に残り、地域を支える若者の育成」として体系化し、生徒が自分の価値観を育て、地域の良さや課題を理解し、課題解決能力を身に付けるとともに、大学進学後のUターンなど、将来の地域定着につなげるべく取り組んでいる。

受賞理由

- 教頭も自ら参加するなど、強いコミットメントが感じられる。各学年で目的を明確にして行っており、在学中に連続してキャリア教育に参加できるところも効果的であり、学びへのモチベーションに繋がっている。
- 高校、市役所、大学等の強固な連携のもと、学年段階の取組内容を明確にしながら、地域課題解決型のキャリア教育が進められている。資料からは、様々な成果が生まれていることが分かる。その取組が地域定着の流れを生んでいることや、自己肯定感、学習意欲の向上につながっていることも評価できる。特に、高校独自の「新川ループリック」を設定し、大学との連携も生かしながら実施内容の評価・改善を図っている点がすばらしい。キャリア教育と学力との相関などを探っていることも非常に興味深い。
- 魚津市、富山大学、新川高校が包括連携協定を締結し、組織的・体系的に、新川創生プロジェクト「地域に残り、地域を支える若者育成」に取り組んでいる。
- 「魚津三太郎塾」の発想がよい。また、地元企業を紹介するポストカードは魅力的である。法政大学での教育成果分析は興味深く、特に「キャリア教育と学力の関連性分析」で、高校で行われているキャリア教育は、生徒の学力向上に一定の関連性があることと、とりわけ對自己基礎力の上昇と学力の向上に強い関連性がみられる、という結論に学校で行われているキャリア教育に成果があるという確証につながるものではないかと希望が持てる。
- 「地域に残り、地域を支える若者の育成」として体系化し、生徒が自分の価値観を育て、地域の良さや課題を理解し、課題解決能力を身に付けるとともに、大学進学後のUターンなど、将来の地域定着につなげようとする重要な取組である。
- 人口流出という課題に対して大学との連携をするなど汎用性のある取り組みである。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

学校法人荒井学園新川高等学校、新川高等学校 PTA、富山大学、法政大学

【行政や地域・社会、産業界等】

魚津市役所、地域おこし協力隊、富山県内新川地区事業者多数（インターンシップ受入、交流活動協力、PBL 協力、企業説明会等の行事協力）

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成29年～ 【継続年数】5年

富山県東部に位置する魚津市は、中学生が市外の高校へ進む傾向があり、このことが市に定着する若者の人口減少に直結し、地域の活力が減退するという危機感を持っていた。また、市では富山大学と共同主催で地域を再生する社会人リーダーの育成を目的とした「魚津三太郎塾」を開催していた。

新川高校は、地域とのつながりを深め、地域に必要とされる学校を目指し、取組みを検討する中で、平成28年度に、同塾へ教頭が参加し、学校・市それぞれの課題について意見交換を進めてきた。また、翌年「地域に残り、地域を支える若者の育成」事業を提案し、平成29年に魚津市・富山大学・新川高校の三者で連携協定を締結し、事業実施の体制づくりを行い「地域課題解決型キャリア教育」に取り組むこととした。

この取組みでは、地域の人口減少を魚津市のみならず、富山県東部（新川地区）全体の課題としてとらえており、将来は地区全体の人口減少に歯止めをかけることを目指している。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

新川高校、富山大学、魚津市の三者は、魚津三太郎塾の活動を通して地域の人口減少や、それに起因する地域課題について共に学んでおり、「地方創生」を共通の目標として共有している。課題解決に向けた取組みの核として新川高校という場を選択し、地域の未来を担う若者育成のために課題解決型学習（PBL）を取り入れた「地域課題解決型キャリア教育」の確立を目指している。本事業は、富山大学と魚津市と新川高校が三者による連携協力の覚書を締結し、高校から大学へ共同研究員を1名選任し、三者による日々の情報交換と毎月のミーティングを運営することで協働体制を築いている。



<若手社会人との交流会の様子>

新川高校の取組みに対して富山大学は、地域連携推進機構地域連携戦略室が持つPBLや遠隔授業等の教育手法を

活用し、授業計画の策定やカリキュラム構築に対する助言を行い、魚津市は、地域連携が円滑に進むよう地域づくりを主担当としている企画政策課が出前授業の講師を務めるなど、行政が持つ地域の情報や地域人脈を活用し活動支援を行っている。

その他、生徒がフィールドワークを行う地域社会や地元企業は、インターンシップや地域調査などの取組みに対して理解を示していただき、スムーズな運営に協力いただいている。また、法政大学での教育成果分析を取組みの改善に生かすなど、それぞれの強味を生かし、幅広い関係機関から必要な協力を得ながら事業を推進している。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

実施にあたり、取組みのグランドデザインを三者で連携して策定し、目指すべき方向性を明確にした。長期にわたって教員が主体的に運営していけるよう、取組や教育手法に関する勉強会と三者連携に関する説明会を事前に実施した。各学年の目標についても、学年主任が中心となり、最終目標を念頭に置いて段階的に定めた。

「1学年：これまでを振り返り、自分にとって大切なものや地域の未来を考える」

「2学年：地域からの学びを基に、未来の自分を考える」

「3学年：自分がこれから生きていく姿をあきらかにし、実現する」

また、平成29年度から3か年、取組みの中心となる学年主任を固定し、各学年の取組みについてPDCAサイクルを意識し実施することで、目標や課題を明確にした。各取組み前には三者で事前のプランニングを行い、大学が教育手法や取組のアドバイス、講師の手配等を行い、市と学校が取組みの実施に向けた計画と準備を行った後に授業等を実践した。各取組み後には分析・評価として、生徒に新川高校独自の自己評価用「新川ルーブリック」と富山大学が開発した「能力特性評価テスト」を実施し、振り返りを行った。加えて、法政大学キャリアデザイン学部にて、生徒の自己評価と学習意欲や成績の相関、進路状況等の分析から次年度の実施内容の改善につなげている。



＜魚津市内を散策し、地域の特性や課題を見つける＞

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

本キャリア教育は地域ニーズに基づく課題発見の基礎を学ぶ授業と、放課後を活用した課題解決に向けた取組みを組み合わせることで生徒が地域と接する機会を増やし、効果的なキャリア教育を実践している。また、地域定着には地域理解がその礎となるものであるという考えのもと、地域・社会・産業界と連携した交流会を行った上で、進路選択に向かう重層的かつ実践的なプログラムとしている。

1学年は、1学期に仲間づくりとPBL手法を学び、2学期は講義と市内散策を行った上で魚津市長へ課題発見の提案を行っている。

2学年は、就職希望・進学希望を問わず社会人との交流会を行っている。令和2年度は、コロナ禍の新たな生活様式に合わせ、インターンシップに代え地元で活躍する社会人を紹介するポストカードの作成を行った。

3学年では、2学年の学びを踏まえ、地域理解を基盤とした進路実現に向けて活動を行っている。

正課外においては、地域で活躍する社会人を招いた講演会「N未来塾」の開催や、地域と連携した部活動により、地域とともに地域を支える人材の育成を目指している。

大学や行政などの積極的かつ継続的な協力を得るために、共有価値の創造(Creating Shared Value)の考え方を応用し、各関係機関から見た本事業の価値を明確にしながらかつ連携し、学校だけでなく地域全体で教育に取り組む形をつくることで、円滑にキャリア教育を推進していくことができていく。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

本事業の活動に対し新聞等のメディアに取り上げられる機会も増加しており、活動の内容や価値に対する認知が地域企業に波及し、インターンシップの受け入れといった企業の支援が増えている。また、連携企業への就職につながったケースもあり、キャリア教育から地域定着への流れへと発展している。令和2年度に生徒が作成した地元企業を紹介するポストカードは、高校生ならではの視点も評価が高く、魚津市が本事業支援の一環として、ふるさと納税の返礼品と一緒に配布し、地域外へ本事業の取組みを紹介すると共に若者育成の重要性を発信している。

これらの実践は、高等学校、大学、自治体といった高大官連携による若者の地元定着に対する取組を形成しており、若者の流出が地方の人口減少の主な要因となっている近年においては、新川地区を中心とした事業協働地域全体への波及に加えて、事業協働地域外への波及に繋がる可能性も有してい

る。何より、この取り組みは「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月閣議決定）での「学校を核として、学校と地域が連携・協働した取り組みや地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、（中略）地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく。」との方針に合致しており、今後拡大していく課題解決型キャリア教育の導入に対し、その先駆けとなるものであると考える。

学校現場の評価・感想・コメント

この連携プロジェクトを始めてから、地域との距離が近づいた。地域のイベントへの参加要請はかねてよりあったが、ボランティア的な活動ではなく、地域を支える人材育成や教育への参画の観点からの依頼が増えるとともに、生徒にとってより多様なキャリア教育を実践できるようになった。

これまでのキャリア教育は、進学希望者は上級学校調べや受験科目調べ、就職希望者は求人票だけで進路を選ぶような状態であったが、社会と直接触れる機会が増えたことで「自分の大切にしている価値観」や就職においては「地域での役割」など、様々な視点で考えることができるようになった。

課題発見・解決能力の向上により生徒自身がどのように地域に役立つかを考えるようになれば、就職時に即戦力として活躍できるようになるのではと感じている。「地域課題解決型キャリア教育」によって「学びの先」を提示したことで、学習意欲も高まり、学校全体の基礎学力が向上してきている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

地域企業からは、『「地域に期待されている』という発言が高校生からあった。学校と社会、地域を関連付けたキャリア教育を通じて、生徒の課題解決能力の向上に加え、自身が社会の構成員の一人であるという自覚も芽生えているように感じた。また、高校生の頃から地域に対する当事者意識を育成することにより、将来の地域定着へつながる重要な機会になると考えている。』との評価をいただいている。

富山大学からは魚津市長へ向けた発表会において、「複数の仮説を立て、実際の調査を行い、エビデンスに基づいて解決すべき課題とその対策を提案できていて、大学レベルの学びができていると感じた。」との評価をいただいている。